

博士論文（要約）

論文題目 環境問題における科学的側面と社会的側面の複合関係の解明—所沢ダイオキシン問題の科学社会的分析—

氏 名 定 松 淳

【目次】

〔目次〕	i
〔図〕 所沢周辺地域の運動団体連関図	iii

序論 本稿の問題意識	1
〔序論注〕	3

第1章 問題設定	5
第1節 ダイオキシン問題における問題の複合性	
第2節 ダイオキシン問題の概観	
第3節 ダイオキシン論争における批判	
第4節 社会学的課題	
〔第1章注〕	19

第2章 分析のための枠組み	23
第1節 新しい科学社会学の構想	
第2節 先行研究との異同	
第3節 分析のプラン	
〔第2章注〕	62

第3章 ダイオキシン研究者による住民運動への関与	69
第1節 宮田秀明が所沢周辺地域に招かれた経緯	
第2節 宮田秀明にとっての所沢調査の意味	
第3節 科学者と環境運動の連携の実相	
〔第3章注〕	92

第4章 日本政府によるダイオキシン規制のスタート	99
第1節 厚生省・環境庁それぞれによる規制開始までの流れ	
第2節 厚生省・環境庁それぞれのリスクアセスメント	
第3節 厚生省による「排出濃度の目安」と環境庁による「大気濃度の目標」	
第4節 対策の効果の不確実性	
〔第4章注〕	132

第5章 住民運動における問題の再定位過程	141
----------------------	-----

第1節	ダイオキシン測定値をめぐる対立	
第2節	ダイオキシン規制の実施と公害調停運動の開始	
第3節	公害調停運動の認識にみる所沢ダイオキシン問題の構図	
[第5章注]	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	171
第6章	ダイオキシン類対策特別措置法とその後の所沢周辺地域	179
第1節	ニュースステーション報道以前の動き	
第2節	ダイオキシン類対策特別措置法	
第3節	住民運動のその後の展開	
第4節	何が産廃焼却を止めたのか	
[第6章注]	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	198
第7章	考察：環境問題における科学的側面と社会的側面の複合関係	205
第1節	各章の分析の要約	
第2節	本稿が明らかにした「所沢ダイオキシン問題」の全体像	
第3節	科学的側面と社会的側面の複合関係についての考察	
[第7章注]	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	223
第8章	結論：科学社会学的分析の意義と展望	227
[第8章注]	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	236
[付録]	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	237
[引用資料]	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	251

【本文】

本論文は、「博士論文の全文をインターネット公表できない「やむを得ない事由」の「2. 博士論文に使用している他者の著作物（図表等）について、インターネット公表に対する著作権者からの許諾が得られていない。」、「4. 被験者あるいは観察対象等の個人情報保護の観点から、インターネット公表に不適切な箇所がある。」、「6. 博士論文の全部または一部がすでに図書として出版されており、契約内容により、インターネット公表に対する許諾が得られていない。」に該当する。

2に該当する箇所は、p.17 図1-6 「日本における化学物質のリスクランキング」、p.34 図2-1 「年代記による技術発展の描像」、p.35 図2-2 「年代記によらない技術選択の描像」、p.71 図3-2 「所沢市の位置」、p.72 図3-3 「くぬぎ山地域」、p.75 図3-4 「所沢市の緑被地現況図」である。4に該当する箇所は、p.239 「付録A インタビューリスト」である。6については株式会社勁草書房と出版契約を結び、定松淳著『科学と社会はどのようにすれ違うのかー所沢ダイオキシン問題の科学社会学的分析ー』（ISBN978-4-326-60311-4）を2018年に刊行した。なおその際、上記の公開に差支えのある箇所については、許諾を得るあるいは削除をするといった対処を行った。

【参考文献一覧】

A

- 阿部泰隆、1989、「廃棄物法制の課題（中）」『ジュリスト』945: 62-71。
- 、1993a、「廃棄物処理法の改正と残された法的課題（一）」『自治研究』69(6): 3-23。
- 、1993b、「廃棄物処理法の改正と残された法的課題（二）」『自治研究』69(8): 3-20。
- 、1993c、「廃棄物処理法の改正と残された法的課題（三）」『自治研究』69(9): 3-18。
- 、1993d、「廃棄物処理法の改正と残された法的課題（四）」『自治研究』69(10): 16-37。
- 、1993e、「廃棄物処理法の改正と残された法的課題（五）」『自治研究』69(11): 24-38。
- 、1994a、「廃棄物処理法の改正と残された法的課題（六）」『自治研究』70(1): 3-24。
- 、1994b、「廃棄物処理法の改正と残された法的課題（七・完）」『自治研究』70(2): 3-21。
- 、1998、『政策法学と条例』北海道町村会。
- 赤川学、2012a、「構築主義を再構築する——構築の存在論と正義論をこえて」米本千代・数土直紀編『社会学を問う——規範・理論・実証の緊張関係』勁草書房: 95-109。
- 、2012b、『現代社会学ライブラリー9 社会問題の社会学』弘文堂。
- 秋元美智子・伊藤明子・小田耕平・中島宏治・中山勝也・西村英一郎・藤岡民江編、2001、『大阪府豊能郡ダイオキシン公害調停記録集 1998.9~2000.7』公害調停記録集編集委員会。
- 天野正子、1996、『「生活者」とはだれか——自律的市民像の系譜』中央公論社。
- Apostolou, Alex, 1994, “Is Dioxin a Human Carcinogen ?,” *Science*, 263(7 January).
- Arendt, Hannah, 1958, *The Human Condition*, The University of Chicago Press. (= [1973] 1994、志水速雄訳『人間の条件』筑摩書房。)
- 朝日新聞社名古屋社会部、1997、『町長襲撃——産廃とテロに揺れた町』風媒社。

B

- Beck, Ulrich, 1986, *Riskogesellschaft*, Suhrkamp Verlag. (= 1998、東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版局。)
- Beder, Sharon, 1997, *Global Spin*, Green Books. (= 1999、松崎早苗監訳『グローバルスピーン——企業の環境戦略』創藝出版。)
- Best, Joel, [2008]2013, *Social Problems 2nd Edision*, New York and London: W.W. Norton & Company.
- Bloor, David C., 1976, *Knowledge and Social Imagery*, London and Boston: Routledge & Kegan Paul Ltd. (= 1985、佐々木力・古川安訳『数学の社会学——知識と社会表象』培風館。)
- Blumer, Herbert, 1971, “Social Problems as Collective Behavior”, *Social Problems*, 18: 298-306.
- Brown, Phil, 2008, *Toxic Exposure: Contested Illness and the Environmental Health*

Movement, New York Chichester, West Sussex: Columbia University Press.

部落解放同盟京都府連合会六区支部編、1985、『自動車解体共和国』三一書房。

C

地方債制度研究会編、2002、『平成 14 年度改訂版 地方債』地方財務協会。

茅野恒秀、2014、『環境政策と環境運動の社会学——自然保護問題における解決過程および政策課題設定メカニズムの中範囲理論』ハーベスト社。

中央環境審議会、1997、『ダイオキシン類の排出抑制対策のあり方について（有害大気汚染物質対策に関する第四次答申）』（環境省図書館所蔵）。

中央環境審議会環境保健部会・生活環境審議会・食品衛生調査会、1999、「ダイオキシンの耐容一日摂取量（TDI）について」（<http://www.env.go.jp/>）（2011.05.10）。

Colborn, T., D. Dumanoski, and J. P. Myers, 1996, *Our Stolen Future: Are We Threatening Our Fertility, Intelligence, and Survival?--A Scientific Detective Story*, New York: Dutton（=1997、長尾力訳『奪われし未来』翔泳社。）

Collins, Harry M., 1981, “Stages in the Empirical Programme of Relativism”, *Social Studies of Science* 11(1): 3-10.

———, 1985, *Changing Order*, The University of Chicago Press.

———, 2011, “The Third Wave of Science Studies: Development and Politics”, 『年報 科学・技術・社会』20。（=2011、和田慈訳「科学論の第三の波——その展開とポリティクス」『思想』1046（2011 年第 6 号）：27-63。）

Collins, Harry M. and Robert Evans, 2002, “The Third Wave of Science Studies: Studies of Expertise and Experience”, *Social Studies of Science*, 32(2): 235-96.

Crothers, Charles, 1987, *Robert K. Merton*, Chichester, Sussex, Ellis Horwood Limited.（=1993、中野正大・金子雅彦訳『マーソンの社会学』世界思想社。）

Cusset, François, [2003] 2005, *French Theory: Foucault, Derrida, Duleuze & Cie et les mutations da la vie intellectuelle aux États-Unis*. LA DECOUVERTE.（=2010、桑田光平・鈴木哲平・畠山達・本田貴久訳『フレンチ・セオリー——アメリカにおけるフランス現代思想』NTT 出版。）

D

ダイオキシン関西ネット、2004、『徹底討論『ダイオキシン 神話の終焉』をめぐって 「ダイオキシン」は安全か——報告集 討論の全記録』止めよう！ダイオキシン汚染・関西ネットワーク。

ダイオキシン排出抑制対策検討委員会、1997、『ダイオキシン排出抑制対策検討委員会報告』（環境省図書館所蔵）。

ダイオキシン類に係る大気環境濃度低減のための目標に関する検討会、1997、『ダイオキシン類に係る大気環境濃度低減のための目標に関する検討会報告』（環境省図書館所蔵）。

ダイオキシンのリスクアセスメントに関する研究班、1996、「ダイオキシンのリスクアセス

メントに関する研究（中間報告）」（再録：日本科学者会議編、2002、『環境問題資料集成 12 ダイオキシンの環境ホルモン』旬報社。）

Decision Research、2007、“Research Scientists Paul Slovic, Ph.D.”,
(<http://www.decisionresearch.org/people/slovic/>, 2007.09.15)

E

江口幸治、2005、「埼玉県におけるダイオキシン問題と土地制度」新井光吉・岩見良太郎・江口幸治・芝園子・嶋崎健太郎・田中恭子・土川信男・當間麗・外岡豊・本城昇・松本正生・三宅雄彦・八木信一『社会環境設計論への招待』八千代出版。

F

Friedberg, Erhard, 1972, *L'Analyse Sociologique des Ornanisations, dans la Serie “Les dossiers pedagogiques du formateru”*, Paris: GREP. (= [1989] 2010、船橋晴俊・クロード・レヴィ＝アルヴァレス訳『新装 組織の戦略分析——不確実性とゲームの社会学』新泉社。)

藤川賢、2001a、「産業廃棄物をめぐる地域格差と地方自治」飯島伸子編『廃棄物問題の環境社会学的研究』東京都立大学出版会、33-60。

——、2001b、「産業廃棄物問題——香川県豊島事件の教訓」船橋晴俊編『講座環境社会学第2巻 加害・被害と解決過程』有斐閣：235-260。

藤原寿和、1998、『ダイオキシン・ゼロ社会へ——環境ホルモンから命を守る』リム出版新社。

福士明、2005、「要綱に従わないことを理由とする不許可処分が違法とされた事例・釧路市最終処分場事件」北村喜宣編『産廃判例を読む』環境新聞社。

船橋晴俊、1997、「環境問題と情報——公共圏の豊富化をめぐって」『社会と情報』3: 53-74。

——、2000、「熊本水俣病の発生拡大過程における行政組織の無責任性のメカニズム」相関社会科学有志編『折原浩記念論文集 ウェーバー・デュルケーム・日本——社会学の古典と現代』バーベスト社。

——、2007、「初期水俣病における科学研究過程——「研究の枠組み条件」の視点から」帆足養右編『日本及びアジア・太平洋地域における環境問題と環境問題の理論と調査史の総合的研究 研究成果報告書』：101-22。

船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田晴美、1985、『新幹線公害——高速文明の社会問題』有斐閣。

船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子、[1998]2012、『核燃料サイクル施設の社会学——青森県六ヶ所村』有斐閣。

船橋晴俊・金山行孝・茅野恒秀編、2013、『「むつ小川原開発・核燃料サイクル施設問題」研究資料集』東信堂。

G

原子力市民委員会、2014、『これならできる原発ゼロ！ 市民がつくった脱原子力政策大綱』

宝島社。

Gibbons, Ann, 1993, "Dioxin Tied to Endrimetriosiis," *Science*, 262(26 November): 1373.

———, 1994, "Response," *Science*, 263(7 January).

Gilbert, G. Nigel and Michael Joseph Mulkay, 1984, *Opening Pandora's Box: a sociological analysis of scientists' discourse*, Cambridge, [Cambridgeshire] ; New York : Cambridge University Press. (=1990、柴田幸雄・岩坪紹夫訳『科学理論の現象学』紀伊国屋書店。)

H

Habermas, Jurgen, [1962] 1990, *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der burgerlichen Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag Frankfurt am Main. (= [1973] 1994、細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探求 第2版』未来社。)

Hacking, Ian, 1999, *The Social Construction of What ?*, Harvard University Press, Massachusetts. (=2006、出口康夫・久米暁訳『何が社会的に構成されるのか』岩波書店。)

Hannigan, John Andrew, 1995, *Environmental Sociology: A Social Constructionist Perspective*, London: Routledge. (=松野弘訳『環境社会学——社会構築主義的観点から』ミネルヴァ書房。)

原田正純、1972、『水俣病』岩波書店。

Harrison, K and G. Hoberg, 1991, "Setting the environmental agendas in Canada and the United States: the cases of dioxin and radon", *Canadian Journal of Political Sciences* 24:3-27.

長谷川公一、2000、「市民が環境ボランティアになる可能性」鳥越皓之編『環境ボランティア・NPOの社会学』新曜社: 177-92。

———、2003、『環境運動と新しい公共圏——環境社会学のパースペクティブ』有斐閣。

———、2004、『紛争の社会学』放送大学教育振興会。

橋本道夫、1988、『私史環境行政』朝日新聞社。

橋本龍太郎、2005、「実効性の確保 米抜きは不安」朝日新聞 2005年11月23日付け朝刊 15面。

畠山弘文・新川敏光、1984、「環境行政にみる現代日本政治」大嶽秀夫編『日本政治の争点——事例研究による政治体制の分析』三一書房。

林俊郎、1999、『ダイオキシン情報の虚構』健友館。

日垣隆、1998、「ダイオキシン猛毒説の虚構」『文藝春秋』1998年10月号。

Hilgartner, Stephen and Charles Bosk, 1988, "The Rise and Fall of Social Problems: A Public Arena Model", *American Journal of Sociology* 94: 53-78.

平岡正勝、1989、「ダイオキシン研究の現状——特集にあたって」『環境技術』18(12): 753。

- 、1990、「廃物処理におけるダイオキシン類の生成と制御」『廃物学会誌』1(1):20-37.
- Hiraoka, Masakatsu, 1991, “Municipal Solid Waste Management in Japan: Situation and Problems,” *DXN Kyoto '91 The Kyoto Conference on Dioxins Problem of MSW Incineration 1991, May 14 Tuesday-17Friday, Kyoto International Community House*: 1-10.
- 編、1993、『廃棄物処理とダイオキシン対策——都市ごみ焼却施設におけるダイオキシン防止技術の理解のために』環境新聞社。
- 、1998、「はじめに」平岡正勝・岡島重伸編『廃棄物処理におけるダイオキシン類削減対策の手引き』環境新聞社。
- 、1999、「ダイオキシン問題の現状と課題」『資源と環境』8(3): 169-79.
- 廣井脩、2001、『流言とデマの社会学』文藝春秋。
- 廣野喜幸、2013、『サイエンティフィック・リテラシー——科学技術リスクを考える』丸善出版。
- 廣重徹、[1973] 2002、『科学の社会史（上）——戦争と科学』岩波書店。
- 、[1973] 2003、『科学の社会史（下）——経済成長と科学』岩波書店。
- Holstein, James A. and Gale Miller, 1993, “Reconsidering the Constructionist Program,” James A. Holstein and Gale Miller eds., *Reconsidering Social Constructionism*, Hawthorne, NY: Aldine de Gruyter. (=2000、鮎川潤訳、「構築主義プログラムの再構成」平英美・中河伸俊編『構築主義の社会学——論争と議論のエスノグラフィー』世界思想社。
- 堀畑まなみ、2000、「豊島産業廃棄物不法投棄事件における被害 - 加害構造」『環境と公害』29(3): 58-63.
- 、2001、「豊島の廃棄物汚染処理と地域再生」『環境と公害』31(2): 31-7.
- Hung C.W., Miyata H., Lu J.R., S. Ohta, T. Chang and T. Kashimoto, 1992, “Levels of PCBs, PCDDs and PCDFs in Soil Samples from Incineration Sites for Metal Reclamation in Taiwan,” *Chemosphere*, 24(11): 1669-76.
- I
- 飯島伸子、[1984] 1993、『改訂版 環境問題と被害者運動』学文社。
- 筏義人、1998、『環境ホルモン——きちんと理解したい人のために』講談社。
- 稲上毅、2005、『ポスト工業化と企業社会』ミネルヴァ書房。
- Infante, Peter F., 2001, “Benzen: an historical perspective on the American and European occupational setting”, *European Environmental Agency ed. Late Lessons from early warnings: the precautionary principal 1896-2000*, European Environmental Agency. (=2005、松崎早苗訳「ベンゼン：米国と欧州の労働基準についての歴史的考察」松崎早苗・水野玲子・安間武・山室真澄訳『レイト・レッスンズ——14の事例から学ぶ予防原則』七つ森書館。)

猪野修治・安田節子・北浦恵美、2002、「市民運動家の科学技術論」『情況』2002年1・2月号（第3期第3巻第1号）：106-29。

井上治子、2000、「環境ボランティアの主体性・自立性とは何か——日本の環境ボランティアがおかれている立場から」鳥越皓之編『環境ボランティア・NPOの社会学』新曜社：134-48。

入間市、2013、「入間市の人口統計資料」（<http://www.city.iruma.saitama.jp/toukei/jinko/index.html>, 20130828）。

石渡正佳、2002、『産廃コネクション』WAVE出版。

——、2005、『産廃ビジネスの経営学』筑摩書房。

J

Jasanoff, Sheila, 1985, “Technological innovation in a corporatist state: The case of biotechnology in the Federal Republic of Germany”, *Research Policy*14:23-38.

——, 1995a, *Science at the Bar: Law, Science, and Technology in America*, Harvard University Press. (=2015、渡辺千原・吉良貴之監訳『法廷に立つ科学——「法と科学」入門』、勁草書房。)

——, 1995b, “Product, process, or programme: three cultures and the regulation of biotechnology,” M. Bauer ed. *Resistance to new technology: nuclear power, information technology and biotechnology*, Cambridge University Press.

K

角一典、2004、「非日常と日常のはざままで——社会運動組織の変化」大畑裕嗣・成元哲・道場親信・樋口直人編『社会運動の社会学』有斐閣。

化学物質問題市民研究会編、2000、『“奪われし未来”を取り戻せ——有害化学物質対策—NGOの提案』リム出版新社。

梶山正三監修、1995、『闘う住民のためのごみ問題紛争事典』リサイクル文化社。

梶山正三、2004、『実務法律学全集 15 廃棄物紛争の上手な対処法——紛争の原因から解決への指針まで〔全訂増補版〕』民事法研究会。

金森修、2000、『サイエンス・ウォーズ』東京大学出版会。

環境科学会、2007、「18年度事業報告Ⅱ」（<http://www.soc.nii.ac.jp/sesj/18jigyuhoukoku2.pdf>, 2007.8.2）。

環境庁、1999、「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁（水底の底質汚染を含む。）及び土壌汚染に係る環境基準」（<http://www.env.go.jp/kijun/dioxin.html>, 2011.2.7）。

環境庁ダイオキシンリスク評価研究会監修、1997、『ダイオキシンのリスク評価』中央法規。

環境庁リスク対策研究会監修、1997、『化学物質と環境リスク——これからの環境保健を考える』化学工業日報社。

川越市、2013、「人口の推移と市民生活」（<http://www.city.kawagoe.saitama.jp/www/contents/1099270290670/>, 20130828）。

- 川名英之、2004a、「ダイオキシン神話の終焉——根拠の乏しい農薬由來說 専門学者らの著者の公開討論で判明」『いんだすと』19(4): 55-9。
- 、2004b、「公開討論で明らかになった『ダイオキシン 神話の終焉』の正体——根拠の乏しい主張に反論が続出」『資源環境対策』40(4): 93-6。
- 、2008、『実は危険なダイオキシン——『神話の終焉』の虚構を衝く』緑風出版。
- 吉川肇子、2000、『リスクとつきあう——危険な時代のリスクコミュニケーション』有斐閣。
- 北健一、1999、「「産廃の煙」に苦しむ所沢農民——ダイオキシン汚染——「野菜騒動」の現場から」『技術と人間』28(3) (1999年4月号): 17-25。
- 北村喜宣、1998、「判例解説」『平成9年度重要判決解説』。
- 北浦恵美、1998、「ダイオキシン汚染に関する所沢での取り組み——初めてづくしの一年の活動から」『リサイクル文化』57: 48-59。
- 鬼頭秀一、1996、『自然保護を問いなおす—環境倫理とネットワーク』筑摩書店。
- 、2004、「リスクの科学と環境倫理」越智貢・金井淑子・川本隆史・高橋久一郎・中岡成文・丸山徳次・水谷雅彦編『岩波応用倫理学講義 2 環境』岩波書店。
- Kitsuse John I. and Malcom B. Spector, 1977, *Constructing Social Problems*, Menlo Park, CA: Cumming Publishing Company. (=1992、村上直之・中河伸俊・鮎川潤・森俊太訳『社会問題の構築——ラベリング理論をこえて』マルジュ社。
- Kociba, R. J., D. G. Keyes, J. E. Beyer, R. M. Carreon, C. E. Wade, D. A. Dittenber, R. P. Kalnins, L. E. Frauson, C. N. Park, S. D. Barnard, R. A. Hummel and C. G. Humiston, 1978, “Results of Two-Year Chronic Toxicity and Oncogenicity Study of 2,3,7,8-Tetrachlorodibenzo-p-Dioxin in Rats”, *Toxicology and Applied Pharmacology*, 46: 279-303.
- Kociba, R. J., D. G. Keyes, J. E. Beyer, R. M. Carreon and P. J. Gehring, 1979, “Long-Term Toxicologic Studies of 2,3,7,8-Tetrachlorodibenzo-p-Dioxin (TCDD) in Laboratory Animals”, *Annals of the New York Academy of Sciences*, 320: 397-404.
- 小平百恵・高橋努、1997、「県と市、データ隠す 焼却施設で高濃度ダイオキシン 埼玉・所沢基準の150倍検出」毎日新聞 1997年9月5日付朝刊 27面。
- 小島紀徳・島田荘平・田村昌三・似田貝香門・寄本勝美編、2002、『ごみの百科事典』丸善。
- 小松丈晃、2003、『リスク論のルーマン』勁草書房。
- 近藤哲雄、1997、「廃棄物処理法における裁量権」『北海学園大学法学研究』33(1):90-3。
- 小谷栄子、1999、「所沢ダイオキシン問題の経緯」宮田秀明・保田行雄、1999、『ダイオキシンの現実』岩波書店。
- 厚生省生活衛生局企画課生活化学安全対策室・生活衛生局食品保健課・生活衛生局乳肉衛生課・水道環境部環境整備課、1996、「ダイオキシンに関する研究班中間報告及び当面の対応について」 (http://www.env.go.jp/recycle/kosei_press/h960628a.html, 2006.10.10)

- 厚生省生活環境審議会・食品衛生調査会、環境庁中央環境審議会、1999、「ダイオキシンの耐容一日摂取量 (TDI) についての審議経過」(<http://www.env.go.jp/>) (2011.05.10)。
- 厚生省水道環境部、1997a、「ごみ処理に係るダイオキシン削減対策検討会中間報告〈緊急対策の部〉」『都市と廃棄物』27(1): 41-53。
- 厚生省水道環境部、1997b、「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン—ダイオキシン類削減プログラム—〈平成9年1月〉〈恒久対策の部〉」『都市と廃棄物』27(3): 21-32, 27(4): 34-40。
- Krimsky, Sheldon, 2000, *Hormonal Chaos: The Scientific and Social Origins of the Environmental Endocrine Hypothesis*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press. (=2001、松崎早苗・斉藤陽子訳『ホルモン・カオス——「環境エンドクリン仮説」の科学的・社会的起源』藤原書店。)
- Kuhn, Tomas, Samuel, [1962] 1970, *The Structure of Science Revolution*, Chicago, The University of Chicago Press. (=1971、中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房。)
- , 1977, *The Essential Tension: Selected Studies in Scientific Tradition and Change*, Chicago: The University of Chicago Press. (=1998、安孫子誠也・佐野正博訳『科学革命における本質的緊張——トーマス・クーン論文集』みすず書房。)
- 黒川雄二、2000、「ダイオキシンのTDI (耐容一日摂取量) について」『食品衛生研究』50(3): 73-7。
- 黒川雄二・井上達、1998、「ダイオキシン類のリスクアセスメント——特に国内外の規制状況および内分泌障害性物質としての作用」『国立衛研報告』116: 1-12。
- 桑子敏雄、1999、『環境の哲学——日本の思想を現代に活かす』講談社。

L

- Latour, Bruno, 1987, *Science in Action: How to follow scientists and engineers through society*, Harvard University Press. (=1999、川崎勝・高田紀代志訳『科学が作られているとき——人類学的考察』産業図書。)
- Latour, Bruno and Steve Woolgar, [1979]1986, *Laboratory Life: The Social Construction of Scientific facts*, 2nd ed., Princeton: Princeton University Press.
- Levine, Adeline Gordon, 1982, *Love Canal: Science, Politics, and People*, Lexington, Massachusetts, Toronto: D. C. Heath and Company.
- Luhmann, Niklas, 1981, *Politische Theorie im Wohlfahrtsstaat*, Munchen: Olzog. (=2007、徳安彰訳『福祉国家における政治理論』勁草書房。)
- , 1986, *Ökologische Kommunikation: Kann die moderne Gesellschaft sich auf ökologische Gefährdungen einstellen?* Westdeutscher Verlag. (=2007、庄司信訳『エコロジーのコミュニケーション——現代社会はエコロジーの危機に対応できるか?』新泉社。)
- Lynch, Michael, 1985, *Art and Artifact in Laboratory Science: A Study of Shop Work and*

Shop Talk in a Research Laboratory, London and Boston: Routledge & Kegan Paul.
———, 1993, *Scientific Practice and Ordinary Action*, Cambridge University Press.
(=2012、水川喜文・中村和生監訳『エスノメソドロジーと科学実践の社会学』勁草書房。)

M

MacKenzie, Donald, 1990, *Inventing Accuracy: A Historical Sociology of Nuclear Missile Guidance*, Cambridge, Massachusetts, MIT Press.

前田俊宣、1998、「中新井の環境を考える会」(<http://www.dioxin.grx.jp/nakaarai.html>, 2005.11.4)

———、1999、「運動の発展、4000 人余参加の公害調停」日本ジャーナリスト会議編『ダイオキシン汚染報道——所沢野菜騒動から見えたもの』: 69-72。

毎日新聞社浦和支局編、1996、『回想 畑県政二十年』さきたま出版会。

松原治郎・似田貝香門編、1976、『住民運動の論理——運動の展開過程・課題と展望』学陽書房。

松本三和夫、1995、『船の科学技術と産業社会——イギリスと日本の比較社会学』同文館。

———、1996、「科学技術の社会史・社会学——自己言及・自己組織化プログラムへ向けて」『思想』870: 141-63。

———、1997、「第 10 回 学会賞受賞記念講演 松本三和夫『船の科学技術と産業社会』同文館出版 1995 年 6 月」『さんぱく 日本産業技術史学会会報』26 (1997. 9) :9-15。

———、1998a、「日本市民社会と科学技術——日本の戦時研究と軍民転換」青井和夫・高橋徹・庄司興吉編『現代市民社会とアイデンティティ——21 世紀の市民社会と共同性：理論と展望』梓出版社。

———、1998b、『科学技術社会学の理論』木鐸社。

———、2002a、『知の失敗と社会——科学技術はなぜ社会にとって問題か』岩波書店。

———、2002b、「科学社会学と技術社会学のゆくえ——避けて通れぬ間について」『科学技術社会論研究』1: 104-13。

———、2003、「知は失敗したか——今改めて問われる科学技術と社会の境界」『談』69: 37-58。

———、2006、「科学技術の構築主義と経路依存性の社会学——科学社会学理論の新たな展開へ向けて」『思想』990: 30-53, 991: 133-50。

———、2008、「分野別研究動向（科学技術）——科学技術の社会学の現在、そして未来」『社会学評論』59(2): 405-20。

———、2009、『テクノサイエンス・リスクと社会学——科学社会学の新たな展開』東京大学出版会。

———、2012、『構造災——科学技術社会に潜む危機』岩波書店。

———、2013、「構造災と責任帰属——制度化された不作為と事務局問題」『環境社会学

- 研究』19: 20-44。
- 、2016、「序 学術文庫版によせるメッセージ」松本三和夫『科学社会学の理論』講談社。
- 松本三和夫・定松淳・立石裕二、2005、「科学技術と社会のインターフェイスで語られる倫理を問い直す——生命倫理をめぐる学／民両セクターの認識の循環構造」『科学』75 (9): 1076-84。
- 松崎早苗、1999、「ダイオキシンの科学社会学入門」『科学』69(3) (1999 年 3 月号): 227-34。
- 、2002、「リスク管理への環境政策への批判」『科学』72(10) (2002 年 10 月号): 1036-42。
- Merton, Robert King, [1938] 1970, *Science, Technology and Society in Seventeenth Century England*, New York, Harper & Row.
- 、[1949] 1957, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, The Free Press. (=1961、森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房)。
- 、1973, *The Sociology of Science: Theoretical and Empirical Investigations*, Chicago and London, University of Chicago Press.
- 三芳町、2011、『統計みよし 2011』三芳町 (<http://www.town.saitama-miyoshi.lg.jp/town/chosa/2011-0524-1352-43.html>, 20130828)。
- 宮入容子、1999、『ふゆいちごの森がみていた——日の出ゴミ処分場問題史』リサイクル文化社。
- 宮本憲一、[1971] 1975、「住民運動の理論と歴史」『現代のエスプリ』93: 112-20。
- 宮田秀明、1993、「ダイオキシン関連物質の環境、人体、食品汚染の現状と問題点」『食品衛生学雑誌』34(1): 1-11。
- 、1998、『よくわかるダイオキシン汚染——人体と環境を破壊する猛毒化学物質』合同出版。
- 、1999、『ダイオキシン』岩波書店。
- 、2003、「今後の環境問題への対応——ダイオキシン汚染を一例として」『人間環境科学』12: 195-213。
- 宮田秀明・保田行雄、1999、『ダイオキシンの現実』岩波書店。
- Miyata H., O. Aozasa, Y. Mase, S. Ohta, S. Khono and S. Asada, 1994, “Estimated Annual Emission of PCDDs, PCDFs and Non-Ortho Chlorine Substituted Coplanar PCBs from Flue-Gas from Urban Waste Incinerators in Japan,” *Chemosphere*, 29(9-11): 2097-2105.
- Miyata, H., T. Nakao, O. Aozasa and S. Ohta, 1996a, “Investigation on the Assessment of Human Exposure to Dioxin and Related Compounds by Human Hair as an Indicator Sample,” 『第 5 回環境化学討論会 講演要旨集』184-5.

- Miyata, H., M. Ikeda, T. Nakao, O. Aozasa and S. Ohta, 1996b, “Investigation on Air Pollution by Dioxin Analogues Using Pine Needle as Indicator(The 1st Report): Real Situation of Pollution at Various Locations in Japan,” 『第 5 回環境化学討論会 講演要旨集』 186-7.
- Miyata, H., M. Ikeda, T. Nakao, O. Aozasa and S. Ohta, 1996c, “Real Situation of Pollution by Dioxin Analogues from Industrial Waste Incinerators,” 『第 5 回環境化学討論会 講演要旨集』 : 188-9.
- 宮田秀明・栗山真一・中尾晃幸・青笹治・太田壮一、1997、「バッチ式一般固形廃棄物焼却炉周辺地域におけるダイオキシン類汚染実態の究明——周辺土壌の汚染実態」『第 6 回環境化学討論会 講演要旨集』 99-100。
- 宮田秀明・横田一・日垣 隆、1999、「激突！「ダイオキシン・パニック」大論争——母乳が危ない、ガンになる、奇形が増える」『文藝春秋』 77(1): 292-306。
- 宮田秀明・高光繁和・中尾晃幸・青笹治・太田壮一、2001、「小松菜を指標試料とした産業廃棄物焼却施設周辺地域におけるダイオキシン類の大気汚染評価法」『第 10 回環境化学討論会 講演要旨集』 : 96-7。
- 宮崎正信、1998、「ダイオキシン規制の動向」『高圧ガス』 35(1): 46-8。
- 森田昌敏、1995、「日本環境化学会への名称変更と今後の展望」『環境化学』 5(3)。
- 村上陽一郎・野家啓一、1999、「対談 サイエンス・ウォーズ 問いとしての」『現代思想』 26(13) (1999 年 11 月号) : 34-51。
- 村田哲夫、1995、「産業廃棄物処理と地方公共団体の指導要綱」『いんだすと』 10 (11) 3。
- 村山知博・宮崎哲称・川本裕司、2009、「オピニオン メディア衆論 科学報道を科学的に検証する」朝日新聞 2009 年 6 月 26 日付朝刊 17 面。
- 室井研二、2010、「離島における環境再生——香川県豊島を中心に」『地域社会学年報』 22: 47-62。
- Murray, F.J., F.A. Smith, K.D. Nitschke, C.G. Humiston, R.J. Kociba and B.A. Schwetz, 1979, “Three generation reproduction study of rats given 2,3,7,8-tetrachlorodibenzo-p-dioxin (TCDD) in the diet”, *Toxicological applied Pharmacology* 50:241-52.
- N**
- 永松俊雄、2007、『チッソ支援の政策学——政府金融支援措置の軌跡』成文堂。
- 長山淳哉、1994、『しのびよるダイオキシン汚染——食品・母乳から水・大気までも危ない』講談社。
- 、2007、『ダイオキシンは怖くないという嘘』緑風出版。
- 中島貴子、2002、「論争する科学——レギュラトリーサイエンス論争を中心に」金森修・中島秀人編『科学論の現在』勁草書房: 183-201。
- 中西博之、2000、「三富新田の今日的意義——江戸の緑農改革と首都近郊の循環型農業」埼

- 玉自治体問題研究所編『地方自治新時代と埼玉県政——ふたたび「憲法をくらしに生かす」ために』自治体研究社: 83-96。
- 中西準子、1991、『東海道 水の旅』岩波書店。
- 、1994、『水的环境戦略』岩波書店。
- 、1995、『環境リスク論——技術論からみた政策提言』岩波書店。
- 、1997、「ごみ処理対策の方向誤るな」『朝日新聞』1997年10月6日付朝刊4面。
- 、1998a、「3-1. 雑感 (1998.4.14) 母乳中ダイオキシン」(<http://homepage3.nifty.com/junko-nakanishi/zak1-5.html>, 2003.09.04)
- 、1998b、「3-2. 雑感 (1998.4.21) マスコミのコメント」(<http://homepage3.nifty.com/junko-nakanishi/zak1-5.html>, 2003.09.04)
- 、1998c、「3-10. 雑感 (1998.6.8) 竜ヶ崎の血液中ダイオキシン」(<http://homepage3.nifty.com/junko-nakanishi/zak6-10.html>, 2003.09.04)
- 、1998d、「環境ホルモン空騒ぎ」『新潮 45』1998年12月号。
- 、1999a、「3-47. 雑感 (その 47—1999.5.31) 「ああ！あまりにも大きな数値の違い」」(<http://homepage3.nifty.com/junko-nakanishi/zak46-50.html>, 2003.11.14)
- 、1999b、「ダイオキシン「煽情的極論」を排す」『文藝春秋』2001年6月号。
- 、2003、「雑感 212-2003.3.17 「ダイオキシン 神話の終焉」」(<http://homepage3.nifty.com/junko-nakanishi/zak211-215.html>, 2003.09.04)
- 、2004、『環境リスク学——不安の海の羅針盤』日本評論社。
- 中西準子・益永茂樹・松田裕之編、2003、『演習 環境リスクを計算する』岩波書店。
- 中尾晃幸・青笹治・太田壮一・宮田秀明、1999、「埼玉県における多環芳香族炭化水素の土壌汚染実態の解明」『第8回環境化学討論会 講演要旨集』142-3。
- Nakao T., O. Aozasa, S. Ohta and H. Miyata, 2002, “Formation of Dioxin Analogs by Open-Air Incineration of Waste Wood and by Fire of Buildings and Houses concerning Hanshin Great Earthquake in Japan,” *Chemosphere*, 46(3): 429-437.
- 中尾晃幸・太田壮一・青笹治・宮田秀明・三好哲也、2002、「焼却施設排ガス中に検出されたダイオキシン類 (PCDD/DF、PBDD/DF、PXDD/DF) とニトロ化多環芳香族炭化水素の発生実態の解明」『第11回環境化学討論会 講演要旨集』: 90-1。
- 中南元、1999、『ダイオキシン・ファミリー——化学物質による地球汚染』北斗出版。
- 中下裕子、1999、「ダイオキシン対策をめぐる政策提言活動」『廃棄物学会誌』10(6): 427-31。
- 、2000、「ダイオキシン法制の現状と課題」『環境と公害』29(3): 21-6。
- 、2001、「ダイオキシン類対策特別措置法の意義と課題——高い許容基準と食品規制除外は大問題」『リサイクル文化』64: 36-47。
- 中杉修身、1998、「環境科学会の10年の歩み」『環境科学会誌』11(1): 103-8。
- 中山伸樹、1982、「マートンの博士論文と科学史学方法論争」『社会学年報』11: 53-77。
- 中山茂・後藤邦夫・吉岡斉編、1995、『通史 日本の科学技術』(全5巻) 学陽書房。

- 中山由美、1998、「龍ヶ崎市「ダイオキシン裁判」から見えるもの」『世界』1998年12月号: 261-70。
- 中澤秀雄、2007、「第5回日本社会学会奨励賞【著書の部】受賞者「自著を語る」」『社会学評論』58(1): 76-7。
- Nelkin, Dorothy ed., [1978] 1992, *Controversy: Politics of Technical Decisions*, (the 3rd edition), Thousand Oaks, London and New Delhi: Sage.
- 日本環境化学会、1996、「6.廃棄物関連資料紹介」『環境化学』6(1): 146-56。
- 、2007a、「日本環境化学会のご紹介」(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jec/info.html>, 2007.7.27)
- 、2007b、「環境化学学術賞」(http://wwwsoc.nii.ac.jp/jec/info/gakujutu_sho.html, 2007.7.27)
- 、2007c、「環境化学功労賞」(http://wwwsoc.nii.ac.jp/jec/info/kouseki_sho.html, 2007.7.27)
- 日本ジャーナリスト会議、1999、『ダイオキシン汚染報道——所沢野菜騒動から見えたもの』リム出版新社。
- 日本テレビ報道局特捜プロジェクト編、1998、『緊急報告 ダイオキシン最前線』日本テレビ。
- 日報編集部編、1993、『大都市建廃の現在と行方——委託契約と処理実態』日報。
- 西村肇・岡本達朗、[2001] 2006、『水俣病の科学 増補版』日本評論社。
- 似田貝香門、1974、「社会調査の曲がり角——住民運動調査後の覚書」『UP』24。
- 、1986、「コミュニティー・ワークのための社会調査」『公衆衛生』50(7): 441-5。
- 似田貝香門編、2008、『自立支援の実践知——阪神・淡路大震災と共同・市民社会』東信堂。
- 野家啓一、[1998] 2008、『パラダイムとは何か——クーンの科学史革命』講談社。
- 野内雅彦、1998、「地方から巨大な環境問題を追う——ダイオキシン取材で見てきた課題とジレンマ」『新聞研究』565 (1998年8月号): 44-6。

O

- 帯谷博明、2004、『ダム建設をめぐる環境運動と地域再生——対立と協働のメカニズム』昭和堂。
- 緒方正人、2000、「魂のゆくえ」栗原彬編『証言 水俣病』岩波書店。
- 、2001、『チッソは私であった』葦書房。
- 太田壮一・栗山真一・中尾晃幸・青笹治・宮田秀明・棚橋道郎、1997、「埼玉県におけるダイオキシン類による環境汚染実態の究明(第1報)——黒松針葉を用いた埼玉県のダイオキシン類による大気汚染評価」『環境科学会 1997 年会 講演要旨集』: 94-5。
- 太田壮一・宮田秀明・中尾晃幸・青笹治・棚橋道郎、1998a、「埼玉県におけるダイオキシン類による環境汚染実態の究明(第2報)」『第7回環境化学討論会 講演要旨集』28-9。
- 太田壮一・中尾晃幸・青笹治・宮田秀明・棚橋道郎・栗山真一、1998b、「埼玉県における

ダイオキシン類による環境汚染実態の究明（第 3 報）——所沢市クヌギ山周辺地域のダイオキシン類による土壌汚染実態」『環境科学会 1998 年会講演要旨集』：20-1。

Ohta S., S. Kuriyama, O. Aozasa, T. Nakao, M. Tanahashi and H. Miyata, 2000, “Survey on Levels of PCDDs, PCDFs, and Non-Ortho Co-PCBs in Soil and Sediment from a High Cancer Area near a Batch-Type Municipal Solid Waste Incinerator in Japan,” *Bulletin of Environmental Contamination and Toxicology*, 64(5): 630-7.

大塚直、1999、「化学物質の排出に対する法制度の展開——ダイオキシン類対策特別措置法を中心として」『学習院大学法学会雑誌』 35(1)。

岡敏弘、1999、『環境政策論』岩波書店。

小野文雄、1971、『県史シリーズ 11 埼玉県の歴史』山川出版。

P

Perrow, Charles, [1984] 1999, *Normal Accidents: Living With High Risk Technologies*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press.

R

Reischl, A., M. Reissinger, T. Thoma and O. Hutzinger, 1989, “Accumulation of Organic Air Constituents by Plant Surface: PART IV,” *Chemosphere*, 18(1-6): 561-568.

Rier, S. E., D. C. Martin, R. E. Bowman, W. P. Dmowski and J. L. Becker, 1993, “Endometriosis in Rhesus Monkeys(Macaca mulatta) Following Chronic Exposure to 2,3,7,8-Tetrachlorodibenzo-p-Dioxin”, *Fundamental and Applied Toxicology*, 21: 433-41.

Roan, Sharon, 1989, *Ozone Crisis: the 15-year evolution of a sudden global emergency*, Wiley. (=1991、加藤珪・深瀬正子・鈴木圭子訳『オゾン・クライシス』地人書館。)

Rodricks, J.V., 1992, *Calculated Risks*, Cambridge University Press. (=1994、宮本純之訳、『危険は予測できるか！』化学同人。)

S

定松淳、2002、「セクターモデルによる環境ホルモン問題の分析——環境問題における社会的認識の齟齬」、『年報 科学・技術・社会』 11: 1-32.

——、2008、「紹介 藤垣裕子(編)『科学技術社会論の技法』」『化学史研究』Vol.35No.1: 51-3。

——、2010、「所沢ダイオキシン公害調停運動におけるフレーム調整過程」『環境社会学研究』 16: 139-53。

——、2012、「ダイオキシン論争の分析——政治性に対する政治的な批判を越えて」盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編『公共社会学 1——リスク・市民社会・公共性』東京大学出版会: 233-49。

埼玉県編、1995、『1995 年度版 環境白書』埼玉県環境政策課。

——、1998、『平成 10 年度版 環境白書』埼玉県環境生活部環境政策課。

- 、2004、『平成 16 年度版 環境白書』埼玉県環境防災部環境政策課。
- 、2005、『平成 17 年度版 環境白書』埼玉県環境部環境政策課。
- 、2006、『埼玉県環境白書平成 18 年版』埼玉県環境部環境政策課。
- 埼玉県議会事務局調査課編、1990、『埼玉県の予算 平成 2 年度』埼玉県議会事務局調査課。
- 、1991、『埼玉県の予算 平成 3 年度』埼玉県議会事務局調査課。
- 、1992、『埼玉県の予算 平成 4 年度』埼玉県議会事務局調査課。
- 、1993、『埼玉県の予算 平成 5 年度』埼玉県議会事務局調査課。
- 、1994、『埼玉県の予算 平成 6 年度』埼玉県議会事務局調査課。
- 埼玉県環境部環境政策課・環境推進課・大気保全課・水質保全課・廃棄物対策課、1996、「埼玉県公害防止条例第 9 条第 1 項に基づく調査請求に対する調査結果について」(<http://www.pref.saitama.lg.jp/A09/BF00/dioxin/releaserelease-index.html>, 2005.11.08)。
- 、1997、「三富地域のダイオキシン類の環境調査結果について」(<http://www.pref.saitama.lg.jp/A09/BF00/dioxin/releaserelease-index.html>, 2005.11.08)。
- 埼玉県環境生活部ダイオキシン対策室、1999、『ダイオキシン対策レポート』埼玉県。
- さいたま西部・ダイオキシン公害調停をすすめる会編、1999、『きれいな土と空気』第 1 号 (1999 年 7 月 3 日発行)(<http://www3.airnet.ne.jp/dioxin/ktk9901.html>, 2010.08.16)。
- 埼玉西部・土と水と空気を守る会編、2005、『産廃銀座に挑んだ住民たち——公害調停・裁判の記録』合同出版。
- 埼玉新聞社編、2000、『彩の国づくり日々刻々——土屋義彦埼玉県知事記者会見採録 1998 /10～1999/9』埼玉新聞社。
- 、2004、『埼玉年鑑 2005』埼玉新聞社。
- 斎藤純一、2000、『公共性』岩波書店。
- 斉藤忠雄、1998、『産廃銀座・所沢からダイオキシン対策を問う』自治体研究社。
- 酒井伸一、1998、『ダイオキシン類のはなし』日刊工業新聞社。
- 桜井厚、2003、「差別と環境問題のはざままで——被差別部落の生活環境史」桜井厚・好井裕明編『シリーズ環境社会学〔六〕差別と環境問題の社会学』新曜社。
- 佐藤健二、2012、「公共性の歴史的転換」盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編『公共社会学 1——リスク・市民社会・公共性』東京大学出版会: 31・50。
- 佐藤雅浩、2013、「近代日本における被害者像の転換」中河伸俊・赤川学編『方法としての構築主義』勁草書房: 134・53。
- 佐藤卓己、1996、「ファシスト的公共性——公共性の非自由主義的モデル」井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田宗介・吉見俊哉編『岩波講座現代社会学 26 社会構想の社会学』岩波書店: 177・92。
- 佐藤俊樹、1998、「近代を語る視線と文体——比較のなかの日本の近代化」高坂健次・厚東

- 洋輔編『講座社会学 1 理論と方法』東京大学出版会。
- さうすウェーブ、2007、「環境・ひと 宮田秀明インタビュー 2」
(http://www.southwave.co.jp/swave/6_env/miyata/miyata02.htm, 2007.08.17)
- 狭山市、2013、「狭山市の人口と世帯（平成 21 年 1 月 1 日現在）」
(http://www.city.sayama.saitama.jp/shisei/shiyakusho/tokei/jinkou_setai/20090101.html, 201308128)。
- せいやま
盛山和夫、2004、『社会調査法入門』有斐閣。
——、2005a、「説明と物語——社会調査は何をめざすべきか」『先端社会研究』2: 1-25。
——、2005b、「構想としての探求——理論社会学の再生」盛山和夫・土場学・野宮大志郎・織田輝哉『<社会>への知／現代社会学の理論と方法（上）——理論知の現在』勁草書房：11-32。
——、2006、「理論社会学としての公共社会学にむけて」『社会学評論』57(1): 92-108。
——、2007、『年金問題の正しい考え方——福祉国家は持続可能か』中央公論新社。
——、2011、『社会学とは何か——意味世界への探求』ミネルヴァ書房。
- 関礼子、2003、『新潟水俣病をめぐる制度・表象・地域』東信堂。
- Selznik, P, 1957, *Leadership in Administration*, Harper & Row Public. (=1963、北野利信訳『組織とリーダーシップ』ダイヤモンド社。)
- 渋木幸子、2003、「産廃銀座「くぬぎ山」から煙が消えた」『理戦』72 (2003 年春号)：147-51。
- 下田守、2003、「カネミ油症の通説への疑問」『科学技術社会論研究』2: 9-22。
- 新藤宗幸、2002、『技術官僚——その権力と病理』岩波書店。
- 城山英明・細野助博編、2002、『続・中央省庁の政策形成過程——その持続と変容』中央大学出版部。
- Slovic, Paul, 1987, “Perception of Risk”, *Science*, 236: 280-5.
- Sokal, Alan and Jean Bricmont, [1997] 1998, *Fashionable Nonsense: Postmodern Intellectuals' Abuse of Science*, Picador USA, New York. (=2006、田崎晴明・大野克嗣・堀茂樹訳『「知」の欺瞞——ポストモダン思想における科学の濫用』岩波書店。)
- ソウウンショル
成元 哲、2002、「モラル・プロテストとしての環境運動」長谷川公一編『講座環境社会学 第4巻 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣：121-46。
- Storer, Norman. W., 1973, “Introduction”, Robert K. Merton, *The Sociology of Science: Theoretical and Empirical Investigations*, Chicago and London, University of Chicago Press: xv-xxxii.
- 杉本裕明、1999、『官僚とダイオキシン——“ごみ”と“ダイオキシン”をめぐる権力構造』風媒社。
——、2001、『環境犯罪——七つの事件簿から』風媒社。
- T**
田口正巳、2002、『現代ごみ紛争——実態と対処』新日本出版社。

- 高田昌彦、2006、「取り組み」(<http://www.t-kaze.jp/nenpyou.html>, 2006.11.15.)。
- 高木仁三郎市民科学基金、2004、「この人に聞く 宇井純さん」(http://www.takagifund.org/activity/interview/04_ui/index5.html, 2010.09.08)。
- 高橋康夫、2000、「ダイオキシン類対策特別措置法における各種基準・規制——廃棄物編」『資源環境対策』36(3): 66-9。
- 高谷秀男・八重樫信之、1997、「所沢「焼却炉銀座」ルポ ダイオキシン恐怖広がる」『アエラ』1997年4月14日号: 25-8。
- 高杉晋吾、1990、『産業廃棄物』岩波書店。
- 、2003、『崩壊する産廃政策——ルポ青森・岩手産廃不法投棄事件』日本評論社。
- 高山幸司・宮田秀明・味村真弓・樫本隆、1991a、「日本における魚介類からのダイオキシン関連物質の摂取量」『食品衛生学雑誌』32(2): 108-9。
- 高山幸司・宮田秀明・青笹治・味村真弓・樫本隆、1991b、「日本における食事経由のダイオキシン関連物質の摂取量」『食品衛生学雑誌』32(6): 525-32。
- 武田信生、1998、「本格的なダイオキシン対策の始まり」『ビニリデン協だより』54。
- 武川正吾、2007、「公共政策と社会学」武川正吾・三重野卓編『社会学のアクチュアリティ：批判と創造 11 公共政策の社会学』東信堂。
- 立石裕二、2011、『環境問題の科学社会学』世界思想社。
- 立川涼・ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議、1999、『提言ダイオキシン緊急対策』かもがわ出版。
- 寺田良一、1998、「環境運動と環境政策——環境運動の制度化と草の根民主主義の日米比較」舩橋晴俊・飯島伸子編『講座社会学 12 環境』東京大学出版会。
- 所沢市、2013、「年次別人口統計」所沢市。(<http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/jinkou/jinkoutoukei/nenjibetu/index.html>, 20130828)
- 所沢市環境クリーン部環境総務課、2004、『所沢市地域省エネルギービジョン 省エネは地球にやさしいダイエット』所沢市。(<http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/kankyo/ondankataisaku/syoenevision/>, 20130812)
- 所沢市環境クリーン部みどり自然課編、2011、『所沢市みどりの基本計画』所沢市。
(http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/midori/midori_keikaku/shizen_midori_baseplan, 2013/08/12)
- 所沢市史編さん委員会編、1991-2、『所沢市史（上・下）』所沢市。
- 止めよう！ダイオキシン汚染・関東ネットワーク編、2000、『今なぜカネミ油症か』止めよう！ダイオキシン汚染・関東ネットワーク編。
- 「止めよう！ダイオキシン汚染」さいたま実行委員会、1998、『「ゴミ焼却」が赤ちゃんを殺すとき——しのびよるダイオキシン汚染』合同出版。
- 鳥越皓之、1994、『地域自治会の研究——部落会・町内会・自治会の展開過程』ミネルヴァ書房。

東京大学文学部社会学研究室、2002、『知識生産と市民参加』東京大学文学部社会学研究室
2001 年度社会調査実習報告書。

——、2003、『リスクに関する学者と市民の意識』東京大学文学部社会学研究室 2002
年度社会調査実習報告書。

津田敏秀、〔2004〕2014、『医学者は公害事件で何をしてきたのか』岩波書店。

津川敬、1996、『ごみ処分——「処分場紛争」の本質』三一書房。

辻正二、2001、『アンビバランスの社会学——アメリカ社会学史断章』恒星社厚生閣。

U

内山幸男、1997、「ダイオキシンが子宮を滅ぼす」『アエラ』1997 年 1 月 20 日号。

宇井純、1968、『公害の政治学——水俣病を追って』三省堂。

——、〔1971〕1988、『合本 公害原論』亜紀書房。

鵜飼照喜、2000、「廃棄物問題と環境社会学の課題」『環境社会学研究』6: 126-32。

V

van Zwanenberg, Patrick and Erik Millstone, 2000, “Beyond Skeptical Relativism:
Evaluating the Social Constructions of Expert Risk Assessments”, *Science,
Technology and Human Values*, (25)259-82.

Vincenti, Walter G., [1990]1993, *What Engineers Know and How They Know It:
Analytical Studies from Aeronautical History*, Baltimore and London: The John
Hopkins University Press.

W

脇田健一、2001、「地域環境問題をめぐる“状況の定義のズレ”と“社会的コンテクスト”
——滋賀県における石けん運動をもとに」船橋晴俊編『講座環境社会学第 2 巻 加害・被
害と解決過程』有斐閣:177-206。

渡辺正、2003a、「環境問題を科学はどう伝えているか——ダイオキシン神話を事例に」『談』
69: 17-36。

——、2003b、「安全と健康を考える (1) ダイオキシン騒ぎの終焉」『化学』58(10):
12-7。

渡辺正・林俊郎、2003、『ダイオキシン 神話の終焉』日本評論社。

綿貫礼子編、1998、『環境ホルモンとは何か 2 ——日本列島の汚染をつかむ』藤原書店。

WHO European Centre for Environment and Health/International Programme on
Chemical Safety, 1998, “EXECUTIVE SUMMARY——Assessment of the health
risk of dioxins: re-evaluation of the Tolerable Daily Intake(TDI)”
(<http://www.who.int/ipcs/publications/en/exe-sum-final.pdf>, 2011.05.10).

Wynne, Brian, 1982, *Rationality and Ritual: The Windscale Inquiry and Nuclear
Decisions in Britain*, Chalfont St. Giles, UK: The British Society for the History of
Science.

- , 1989, “Sheep Farming after Chernobyl: A Case Study in Communicating Scientific Information,” *Environment*, 31(2): 10-5, 33-9.
- , 1996, “Misunderstood Misunderstandings: Social Identities and Public Uptake of Science,” Alan Irwin and Brian Wynne eds., *Misunderstanding Science?: The Public Reconstruction of Science and Technology*, Cambridge and New York: Cambridge University Press: 19-46. (=2011、立石裕二訳「誤解された誤解——社会的アイデンティティと公衆の科学理解」『思想』1046: 64-103.)
- , 2001, “Expert Discourses of Risk and Ethics on Genetically Manipulated Organisms: the Weaving of Public Alienation,” *Politeia*, 17(62), 2001 (=2001、塚原東吾訳「遺伝子組換え作物のリスクと倫理をめぐる専門家による言説構成——公衆を疎外する構造はいかにして織り成されるのか」『現代思想』29(10): 100-28)。

Y

- 矢作友行、2004、「不確実性下における判断の過誤——杉並病問題を事例に」『環境社会学研究』10: 117-30。
- 山本正志、1997、「ダイオキシンは発生源から断て」『朝日新聞』1997年11月3日付朝刊4面。
- 山中由紀、1998、「廃棄物撤去を求めて——豊島の運動は続く」『技術と人間』27(8): 66-75。
- 柳川喜郎、2009、『襲われて——産廃の闇、自治の光』岩波書店。
- 柳橋泰生、2000、「排出規制の概要」『資源環境対策』36(3): 47-52。
- ^{やつき}八木信一、2004、『廃棄物の行財政システム』有斐閣。
- 横田一、2001、『所沢ダイオキシン報道』緑風出版。
- 由田秀人、1999、「廃棄物処理とダイオキシン」『環境情報』36(6): 598-604。
- 吉岡斉、1984、『科学者は変わるか——科学と社会の思想史』社会思想社。
- 、1986、『科学社会学の構想——ハイサイエンス批判』リブロポート。
- 、2003、「原子力政策と予防原則——高速増殖炉開発政策を中心に」『環境ホルモン——文明・社会・生命』3: 43-62。
- 湯浅陽一、2005、『政策公共圏と負担の社会学——ごみ処理・債務・新幹線建設を素材として』新評論。

【論文の内容の要旨】

本稿は、所沢ダイオキシン問題を取り上げた社会学的事例研究である。科学社会学的な分析枠組みを導入して、既存の環境社会学や科学社会学・現代科学論における「運動か体制か」、あるいは「科学か社会か」といった二項対立的図式で捉えきれない問題の実相を把握することを目指した。具体的には「科学的に厳密なダイオキシン問題」と「社会問題としてのダイオキシン問題」が複合する構造を解明し、そこから示唆される社会学的な含意について考察した。

序章および第1章ではダイオキシン問題とダイオキシン対策と対策への批判を概観した。1990年代後半、日本国内では廃棄物焼却を通じて排出されるダイオキシンが大きく社会問題化した。社会問題化の中では一般廃棄物と産業廃棄物の両方の焼却が全国各地で問題となったが、埼玉県所沢市周辺地域ではその両方が問題となり、とりわけ産業廃棄物焼却施設が集中していたため、全国的にも注目を集めた。対策を求める環境運動の盛り上がりは、1999年2月に「所沢産の農作物がダイオキシンによって汚染されている」というテレビ朝日報道番組「ニュースステーション」の報道による「所沢ハウレンソウ事件」を引き起こした。これが大きな後押しとなって国会で「ダイオキシン類対策特別措置法」が成立し、ダイオキシン問題は終結したと一般には考えられている。実際、所沢周辺地域では産廃焼却はほとんどなくなり、全国的にも産廃の焼却は避けられるようになった。このような経過からダイオキシン対策は、環境運動の成功として見られることも少なくない。

しかしこれに対し、リスク論研究者を中心とするグループから批判がなされ、社会的にも一定の支持を集めた。すなわち、「ダイオキシンのリスクはそれほど大きなものではなかったにもかかわらず、官学民の結託により無用の対策につながった」というものである。批判が受容されたのはもっともである面がある。というのも、廃棄物焼却を通じて排出されるダイオキシンはごく微量であり、社会問題としての核心は「廃棄物焼却」問題であったと考えられるからである。そこから「ダイオキシン」というフレーミングは、過大な喧伝だったのではないかという見方が生じる。このようなリスク論者の主張は、環境運動に寄り添うことで成果を上げてきた環境社会学にとっても、小さくない問題提起をしていると見ることができる。環境運動からの圧力によって環境政策の進展を促進してゆこうとする立場からは可視化しきれない、重要な問題の側面を含むからである。そこで本稿では、「1999年特措法による対策は結局空転しているのではないか」という仮説に基づいて、1990年代のダイオキシン問題の社会過程を再検証し、それをふまえて独自の社会学の知見を得ることを目指すこととした。

第2章では、分析の基軸となる科学社会学的な視角を導入した。本稿における「科学社会学」とは、狭い意味での「科学（者集団、あるいは知識）についての社会学」ではなく、「科学と社会の関係についての学」とでも呼ぶべきものである。そこでは、社会問題としての文脈を適切に理解したうえで科学的な論点をその中に位置づけ、またそのうえで科学

的論点の中で社会的に重要な論点を特定することを目指した。また、既存の環境社会学や科学社会学・現代科学論に見られる二項対立的図式を乗り越えるため、官、学、民の3セクターの問題認識の間の重なりとずれを分析することで、立体的な問題把握を実現することを目指した。具体的には、まず住民運動が直面していたところの「社会問題としてのダイオキシン問題」（煙や多種多様な汚染物質を含む、廃棄物焼却問題）と、科学者が問題視していた「科学的に厳密なダイオキシン問題」（廃棄物焼却は、多様なダイオキシン発生源のひとつ）を区別し、それぞれの核心が何であったかを分析し、両者の相互関係を理解する。そのうえで、両者が複合した「ダイオキシン問題と呼ばれた問題」のどの範囲を、日本政府が実施した「ダイオキシン対策」がカバーしていたかを明らかにし、対策の問題点や限界を明らかにしようとした。

第3章では、1995年に所沢周辺地域においてダイオキシン研究者が最初に測定を行った経緯について分析を行った。産廃業者との紛争に悩まされていた初期の住民運動に対して、環境運動団体からの支援の手が差し伸べられたことがきっかけで、「ダイオキシン」という問題設定が行われた。その結果、ダイオキシン研究者が所沢周辺地域に招かれた。1990年代前半まで、国内のダイオキシン排出はほとんどが「一般廃棄物」焼却に由来するものと考えられていたため、ダイオキシン研究者は、「産業廃棄物」焼却から排出されるダイオキシンについて科学的なデータを取る必要性を感じていた。またダイオキシン研究者は、ダイオキシンの検出がきっかけとなって、市町村レベルで産廃周辺住民の健康対策が取られることを期待していた。従って、「産廃焼却問題」（「社会問題としてのダイオキシン問題」）への対策と、「科学的に厳密なダイオキシン問題」への対策は重なりあうものとして捉えられていた。

第4章では、1997年にスタートしたダイオキシン規制の内容を決定した厚生省と環境庁の検討会の文書について分析を行った。当時、ダイオキシンの世界的な規制動向は厳格化の方向にあるなかで日本の対策は大きく立ち遅れており、ダイオキシン研究者は危機感を抱いていた。ここで厚生省が一般廃棄物焼却由来のダイオキシンを念頭に規制を設定したのに対し、環境庁がダイオキシンの環境規制に参入することによって産業廃棄物焼却も規制対象に入ることとなった。また厚生省の規制のなかに、ヒトの摂取量の基準である「耐容一日摂取量」だけでなく、環境の状態を変化させる設定値である「排出濃度の目安」が設けられた。これのように、97年からのダイオキシン規制（科学的に厳密なダイオキシン問題への対策）においては、産廃焼却問題（社会問題としてのダイオキシン問題）の対策につながる可能性が存在した。

第5章では、1997年以降大幅に拡大した、所沢周辺地域での住民運動の展開を分析した。「ダイオキシン」という問題設定を受けて所沢周辺地域における住民運動は大幅に拡大した。本章ではそのなかでの行政の調査結果を再検討し、所沢周辺地域に「科学的に厳密なダイオキシン問題」が存在していたことを示した。しかし、大気から人体に摂取されるダイオキシンは非常に少ないため、行政と住民運動では対策の必要性について意見の一致が

見られなかった。また、ダイオキシン規制を実施しても産廃焼却の現場においてその遵守が担保されるのかという問題があった。そこで拡大した住民運動は自分たちでできる対策を志向して試行錯誤するなかで（科学的に厳密な）「ダイオキシン」という問題設定から離れ、公害調停を申請する運動に集結していった。彼らがそこで問題化したのは「地域への産廃焼却施設の集中」であった。「科学的に厳密なダイオキシン問題」を包含する形でありながら、必ずしもそこにこだわらない形で「社会問題としてのダイオキシン問題」に取り組もうとしたのである。

最後に第 6 章で、1999 年に成立したダイオキシン特別措置法とその所沢周辺地域に対する影響を分析した。再び世界的な規制動向の進展を受けて、ダイオキシン規制を進展させる動きが政府内で進んだ。しかし、1997 年の規制においてその規制動向は既に先取りされていたため、1999 年の「ダイオキシン類対策特別措置法」において、ダイオキシン規制の実質的な進展は少なかった。とりわけ、現実の環境を変化させる可能性のある「排出基準」は、1997 年の時点で「2002 年 11 月まで」の猶予期間とその後の厳格化が決定されていたので、それらの数値に変化はなかった。つまり、「科学的に厳密なダイオキシン問題」への対策によって「社会問題としてのダイオキシン問題」を解決する可能性はあったが、特措法施行直後は実行されなかった。その間、もともと自分たちでできることを志向していた公害調停運動は訴訟提起へと展開していき、いくつかの産廃業者の焼却を止めることに成功した。また社会的にも「産廃焼却は避けるべきだ」というプレッシャーが高まり、産廃焼却をやめる業者が増えていった。「ダイオキシン対策の厳格化」を求める世論は、社会的なプレッシャーを高めることで所沢周辺地域における「社会問題としてのダイオキシン問題」の解決・改善に貢献したが、特措法の成立を後押しすることで問題解決・改善に貢献したとは言えないことが明らかになった。

これらの分析をまとめて第 7 章で考察を行い、第 8 章で結論を述べた。世論の圧力は問題の解決・改善に貢献したと言えるけれども、日本政府による対策である特措法の成立に即して見ると、世論の圧力は空転したと見なさざるをえない。けれども、「ダイオキシン対策の厳格化」が実施できなかったのは、政府や産業界が「できる対策をやっていない」というよりも、既存の政策による制約であった。この本稿の指摘は、既存政策が新規政策の制約になっている状況を具体的に指し示している。そしてこのような状況は、新規の政策が多かった公害対策の時代とは大きく異なる状況であると考えられる。これを環境運動による圧力で解決することは難しく、行政組織の側の制約を踏まえて可能な対処策を模索していくことが要請される。このような“制度についての知”を、社会科学的な分析によって明るみに出し社会的に共有していくことは、環境運動が要求する変化の方向とは一致しない場合もあるかもしれない。それでも、そのような知を持たずに公論が形成されるよりも、変化に対する社会的な納得を高めることができる。そして、そのような知識・知見を、事態が政治化する以前から関係者間で共有する努力が必要であると考えられる。